

# 四半期報告書

(第7期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

特種東海製紙株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4

2 役員の状況	4
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	9

注記事項	10
------	----

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
---------------------	----

株主資本等関係	10
---------	----

セグメント情報等	11
----------	----

1 株当たり情報	13
----------	----

重要な後発事象	13
---------	----

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	特種東海製紙株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Paper Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三澤 清利
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・IR室長 関根 常夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第1四半期連結 累計期間	第7期 第1四半期連結 累計期間	第6期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（百万円）	19,063	19,255	75,564
経常利益（百万円）	1,461	1,323	4,208
四半期（当期）純利益（百万円）	202	679	2,468
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	127	820	3,087
純資産額（百万円）	56,594	59,572	59,091
総資産額（百万円）	119,828	120,357	120,138
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	1.42	4.75	17.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	1.41	4.73	17.20
自己資本比率（%）	47.1	49.4	49.1

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループは、平成23年度にスタートした第二次中期経営計画の最終年度を迎え、基本テーマである「深化。そして、進化。」に沿って、基盤事業の徹底的な強化とさらなる成長に向けた新たな変化に取り組んでまいりました。

成長戦略のための設備投資に注力しており、基盤強化では、三島工場におけるコーターヘッド増設、島田工場におけるパルプ生産設備活性化などに着手するとともに、新製品開発では、FIBLIC(リチウムイオン二次電池向けセパレータ)の量産化を目指して島田工場内でテストマシン建設を進めております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙は、天候にも恵まれ飲料関連の需要が堅調に推移し、販売数量が前年同期を上回りました。また、クラフト紙では、一部前倒し需要もあり、堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は9,682百万円、営業利益は553百万円となりました。

#### ②特殊素材事業

特殊機能紙は、一部の品種の需要落ち込みがあったものの、全般的に堅調な需要に支えられ、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。一方、特殊印刷用紙は、ファンシーペーパーについては一部の高級グレード品の在庫調整が一巡し前期並みの販売を確保しましたが、高級印刷用紙については前期ほどの需要を確保できず、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は5,423百万円、営業利益は661百万円となりました。

#### ③生活商品事業

主力製品であるペーパータオル及びトイレットペーパーは、販売先別のきめ細かな営業活動等により、増収を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は3,903百万円、営業利益は41百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は19,255百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は1,194百万円(前年同期比15.4%減)、経常利益は1,323百万円(前年同期比9.4%減)、四半期純利益は679百万円(前年同期比236.0%増)となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、120,357百万円となり、前連結会計年度末に比べて218百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

負債は、60,784百万円となり、前連結会計年度末に比べて262百万円の減少となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は、59,572百万円となり、前連結会計年度末に比べて481百万円の増加となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は49.4%となり、前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇しました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、171百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	163,297,510	163,297,510	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	163,297,510	—	11,485	—	3,985

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,736,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 142,303,000	142,303	—
単元未満株式	普通株式 1,258,510	—	—
発行済株式総数	163,297,510	—	—
総株主の議決権	—	142,303	—

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権2個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式412株が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町 4379番地	19,736,000	—	19,736,000	12.09
計	—	19,736,000	—	19,736,000	12.09

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,094	7,459
受取手形及び売掛金	24,623	25,910
商品及び製品	5,550	5,598
仕掛品	519	795
原材料及び貯蔵品	3,936	3,908
繰延税金資産	942	731
その他	483	356
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	44,137	44,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,097	16,954
機械装置及び運搬具（純額）	29,306	28,646
土地	12,857	12,857
その他（純額）	2,093	2,342
有形固定資産合計	61,355	60,800
無形固定資産		
のれん	394	363
その他	267	289
無形固定資産合計	662	652
投資その他の資産		
投資有価証券	12,832	13,003
長期貸付金	74	100
繰延税金資産	193	198
その他	998	967
貸倒引当金	△115	△113
投資その他の資産合計	13,983	14,155
固定資産合計	76,000	75,608
資産合計	120,138	120,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,822	11,470
短期借入金	18,613	19,641
1年内返済予定の長期借入金	3,164	2,538
未払法人税等	1,019	307
賞与引当金	363	229
その他	5,328	5,009
流動負債合計	39,312	39,196
固定負債		
長期借入金	19,579	19,380
繰延税金負債	214	256
退職給付引当金	727	730
役員退職慰労引当金	58	62
環境対策引当金	271	271
資産除去債務	806	807
その他	77	79
固定負債合計	21,734	21,587
負債合計	61,046	60,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	14,449	14,447
利益剰余金	36,292	36,612
自己株式	△4,008	△4,002
株主資本合計	58,218	58,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	908
繰延ヘッジ損益	3	10
その他の包括利益累計額合計	778	918
新株予約権	94	89
少数株主持分	—	20
純資産合計	59,091	59,572
負債純資産合計	120,138	120,357

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	19,063	19,255
売上原価	14,904	15,225
売上総利益	4,158	4,030
販売費及び一般管理費	2,747	2,835
営業利益	1,411	1,194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	98	100
受取賃貸料	17	99
持分法による投資利益	10	19
その他	75	61
営業外収益合計	201	281
営業外費用		
支払利息	106	85
その他	45	66
営業外費用合計	151	152
経常利益	1,461	1,323
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	22	31
投資有価証券評価損	672	—
特別損失合計	694	33
税金等調整前四半期純利益	767	1,290
法人税、住民税及び事業税	318	388
法人税等調整額	246	222
法人税等合計	564	610
少数株主損益調整前四半期純利益	202	679
少数株主利益	0	—
四半期純利益	202	679

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	202	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	71
繰延ヘッジ損益	△2	7
持分法適用会社に対する持分相当額	31	61
その他の包括利益合計	△74	140
四半期包括利益	127	820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127	820
少数株主に係る四半期包括利益	0	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,569百万円	1,598百万円
のれんの償却額	48	51
負ののれんの償却額	△12	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	資本剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	358	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,042	5,071	3,743	18,857	205	19,063	—	19,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	544	18	70	634	642	1,276	△1,276	—
計	10,587	5,089	3,814	19,491	848	20,339	△1,276	19,063
セグメント利益又 は損失(△)	856	505	145	1,508	△43	1,464	△53	1,411

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△48
セグメント間取引消去等	△4
合計	△53

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	9,682	5,423	3,903	19,008	246	19,255	—	19,255
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	484	21	71	577	714	1,292	△1,292	—
計	10,167	5,444	3,974	19,586	961	20,547	△1,292	19,255
セグメント利益	553	661	41	1,256	5	1,262	△68	1,194

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木・造園工事等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整内容は以下の通りであります。

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間
のれんの償却額	△51
セグメント間取引消去等	△17
合計	△68

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成25年4月1日付の組織変更に伴い、従来「その他」に含めていたサーマルリサイクル燃料の製造・販売等を「産業素材事業」に再編しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円42銭	4円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	202	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	202	679
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,878	142,991
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円41銭	4円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	483	556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

特種東海製紙株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特種東海製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特種東海製紙株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。